

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>4,408,149</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,813,211</b>
現金・預金	767,192	信用取引負債	1,754,758
預託金	1,059,000	信用取引借入金	1,643,691
約定見返勘定	16,414	信用取引貸証券受入金	111,066
信用取引資産	2,134,605	預り金	788,855
信用取引貸付金	1,708,185	顧客からの預り金	773,755
信用取引借証券担保金	426,420	その他	15,100
立替金	41	受入保証金	221,071
募集等払込金	19,250	信用取引受入保証金	195,351
短期差入保証金	371,700	先物取引受入証拠金	25,719
前払費用	13,811	前受金	420
未収収益	25,554	未払金	1,717
取引先勘定	7,850	未払費用	41,340
貸倒引当金	△ 7,272	未払法人税等	5,048
		<b>固定負債</b>	<b>217</b>
<b>固定資産</b>	<b>102,195</b>	繰延税金負債	217
<b>有形固定資産</b>	<b>5,284</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>5,444</b>
建物	0	金融商品取引責任準備金	5,444
器具・備品	5,284	<b>負債合計</b>	<b>2,818,873</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>944</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	0	<b>株主資本</b>	<b>1,691,177</b>
電気通信施設利用権	0	資本金	500,000
ソフトウェア	944	資本剰余金	857,665
<b>投資その他の資産</b>	<b>95,966</b>	資本準備金	125,000
投資有価証券	10,422	その他資本剰余金	732,665
関係会社株式	58,495	<b>利益剰余金</b>	<b>333,511</b>
出資金	1,000	その他利益剰余金	333,511
長期差入保証金	26,048	繰越利益剰余金	333,511
その他の投資等	3,076	<b>評価・換算差額等</b>	<b>294</b>
貸倒引当金	△ 3,076	その他有価証券評価差額金	294
		<b>純資産合計</b>	<b>1,691,471</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,510,345</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,510,345</b>

## 損 益 計 算 書

( 自 平 成 21 年 4 月 1 日 )  
( 至 平 成 22 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	818,202
受 入 手 数 料	428,086
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	327,270
金 融 収 益	62,845
金 融 費 用	55,939
純 営 業 収 益	762,263
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	762,689
取 引 関 係 費	168,446
人 件 費	404,537
不 動 産 関 係 費	58,353
事 務 費	104,591
減 価 償 却 費	865
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,737
租 税 公 課	5,576
そ の 他	16,580
営 業 損 失	426
営 業 外 収 益	1,881
営 業 外 費 用	61
経 常 利 益	1,393
特 別 利 益	51,539
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50,779
関 係 会 社 株 式 売 却 益	722
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	36
特 別 損 失	3,336
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,336
税 引 前 当 期 純 利 益	49,596
法 人 税 等	2,440
当 期 純 利 益	47,156

## 株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金			
				繰越 利益剰余金			
前期末残高	500,000	125,000	732,665	286,354	1,644,020	386	1,644,407
当期変動額							
当期純利益				47,156	47,156		47,156
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 92	△ 92
当期変動額合計	-	-	-	47,156	47,156	△ 92	47,063
当期末残高	500,000	125,000	732,665	333,511	1,691,177	294	1,691,471

## 個別注記表

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

### I. 重要な会計方針に関する事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等  
時価法を採用しております。

##### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 有形固定資産について定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,057 千円
2. 担保に供している資産	
(1) 保管有価証券(受入代用有価証券)	1,188,835 千円
(金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておられません。)	
(2) 定期預金	100,000 千円
担保に係る債務の金額	
信用取引借入金	1,643,691 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引	56,285 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	2,450,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当金を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

なお、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債については、計上しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等であります。

金融資産の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産があります。トレーディング商品は、収益確保のための純投資等であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額であります。

金融負債の主なものにはトレーディング商品、信用取引負債があります。トレーデ

イング商品については、収益確保のための純投資であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び証券金融会社と母店証券会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替えを実施し、支払利息の削減に努めております。

## (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。信用取引資産・負債については、顧客に対する与信金額の貸倒れリスクがありますが、顧客管理に関する社内規則等に基づき、担保を受け入れることによりリスク回避に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
<b>【資産】</b>			
現金・預金	767,192	767,192	—
預託金	1,059,000	1,059,000	—
信用取引資産	2,134,605	2,134,605	—
信用取引貸付金	1,708,185	1,708,185	—
信用取引借証券担保金	426,420	426,420	—
投資有価証券	1,944	1,944	—
<b>【負債】</b>			
預り金	788,855	788,855	—
信用取引負債	1,754,758	1,754,758	—
信用取引借入金	1,643,691	1,643,691	—
信用取引貸証券受入金	111,066	111,066	—
受入保証金	221,071	221,071	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### 現金・預金、預託金

時価は、帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

#### 信用取引資産

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

#### 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

## 負債

預り金、信用取引負債、受入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表「【資産】投資有価証券」には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	65,645
投資事業組合及びそれに類する組合への出資	1,328

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 井上ビジネス コンサルタンツ	(被所有割合) 75.61%	役員の派遣	投資銀行業務に関する アドバイザー リー報酬	30,000 (注1)	—	—
子会社	One World Asset Management 株式会社	100%	役員の派遣	事務所の 賃貸	1,600 (注2)	前受金	420
				経営指導料	24,000 (注3)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資銀行業務に関するアドバイザーリー報酬については、業務委託契約書に基づき、両者協議のうえ決定しております。

(注2) 事務所の賃貸は、賃貸借契約書に基づき、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

(注3) 経営指導料については、覚書に基づき、両者協議のうえ決定しております。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 690円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 19円24銭  |